

津軽圏域における地域交通に関する課題解決スキル育成事業

応募様式A

弘南バス株式会社

事業の基礎情報

事業実施地域	青森県五所川原市、弘前市、黒石市
人材育成の対象	観光分野の人材（観光案内所、宿泊施設等の現場職員を主に）
習得するスキル	交通に関する知見 ・ データ活用のノウハウ
人材育成の手法	講義+ワークショップ
人材育成の内容	事前調査、教材作成、キックオフイベントの開催、講義・ワークショップの実施、教材の公開
想定受講人数	90名
想定育成人数	70名

現状・課題

（地域交通に係る人材の現状・課題）

津軽圏域においては日常的に利用する移動手段の違いから、地域交通分野と他分野との認識や価値観にズレがある一方、そのズレに起因した現場レベルでの課題が散見され、課題解決もうまくできていない。

例えば、車以外で動ける方法を知りたい人（観光客や、車を持たない10代・高齢者など）が、最初から交通事業者に尋ねることは珍しい。観光案内所や周囲の人に尋ね、“交通整理”をしてもらったうえで、必要なら交通事業者へ問い合わせる。一方、尋ねられた側（現役世代）は日常的に車以外の手段を使わないので、“交通整理”がうまくできない。弘前市の公共交通分担率は1割以下であり、他分野の人材（現役世代）の移動手段の転換による認識や価値観の矯正を図るのも現実的とは言えない。

他分野の人材（現役世代）が、課題解決プロセスを主とした地域交通に関する知見と、身近な課題として“交通整理”の練習を通じた課題解決の成功体験とデータやツールを活用したノウハウを習得できれば、地域交通分野と他分野との認識や価値観のズレが解消し、円滑な課題解決が期待される。

運輸局・運輸支局
への事前相談

東北運輸局

令和5年度共創モデル実証
プロジェクトの補助有無

無

取組の概要

(事業の概要)

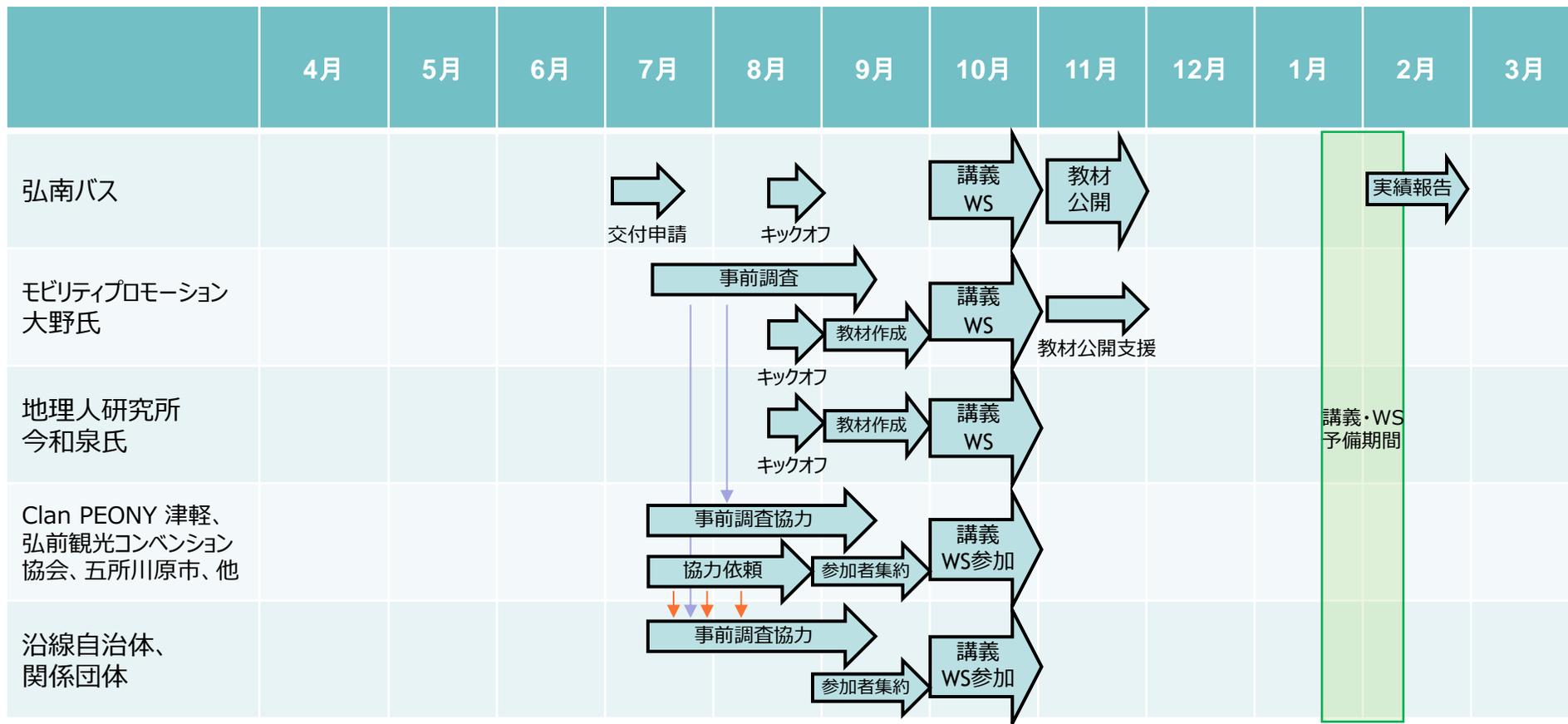
- 地域交通分野外の人材に向けて、そもそもの交通政策がどのように考えられているのか、どのように課題解決が図られているのか、公共交通会議等の制度も含む課題解決プロセスを主とした講義を行い、地域交通に関する知見を習得する。
- 交通に関するデータやツールを活用して、身近な課題の実践的かつ具体的な解決を経験する練習の場としてワークショップも行う。今回は車以外で動ける方法を知りたい人（観光客や、車を持たない人）から尋ねられる機会が多い現役世代として観光分野の人材を主たる対象とし、“交通整理”の練習を通じた課題解決の成功体験とデータやツールを活用したノウハウを習得する。
- 本事業の構成員をはじめ、沿線自治体や関係団体の協力のもと、事前調査による現状の課題把握を行ったうえで、講義・ワークショップの教材作成や内容に各実施地域の特徴を反映する。
- 観光案内所のスタッフや宿泊施設のフロント職員など現場職員が参加しやすいよう、各地域で同一内容を2回実施。関係団体の協力のもとシフトの調整なども行ってもらおう。

※プログラム実施に必要な関係者がいる場合、下記に具体的に記載してください。

プログラム実施に必要な関係者	関係者の役割
モビリティプロモーション 大野悠貴氏	事前調査、講義・ワークショップの具体的な構築、教材の作成、講義講師および全体進行
株式会社地理人研究所 今和泉隆行氏	教材の作成、ワークショップ講師
一般社団法人Clan PEONY 津軽、公益社団法人弘前観光コンベンション協会、五所川原市建設部都市・交通課、他沿線自治体・関係団体	事前調査協力および関係団体等への協力依頼、現場スタッフのシフト調整
事業主体において、これまで同種の育成事業に取り組んだ実績の有無	<p>有</p> <p>事業名：学校等に出向いたモビリティ・マネジメント教育 実績：2016年度より、当社独自のモビリティ・マネジメント事業「バスがらすプロジェクト」の一環として、学校や地域の集まりに出向いた出前講座を随時実施。バスの利用方法だけでなく、調べ方や地域学習との連携授業など、多様なプログラムを展開。対象者も子どもからお年寄りまで幅広く行っている。 成果：これまでに50件近く、延べ約500人を対象に行い、現在も継続して実施。</p>

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)



- 講義は、モビリティプロモーションの大野氏に依頼し、地域交通に関する現状や課題解決の道筋を理解・習得する。
- ワークショップは、地理人研究所の今和泉氏に依頼し、当社の全線路線図を主題材にした“交通整理”＝案内の具体的なスキルと成功体験の獲得とともに、地域交通に関する課題解決への自己効力感の醸成を図る。

※突発的な観光需要の増加等に伴い当初期間で実施できなかった場合に備えて、閑散期に予備期間（1月下旬～2月）を設定。

取組の詳細

(地域交通にもたらされる効果)

- 地域交通に関する知見や課題解決の成功体験を有する人材が、弘前・黒石・五所川原の各管内において10～30名ほど育成される。
- 短期的には“交通整理”のスキル習得による案内の正確さや質の向上、それに伴う利用者数の増加等が期待される。
- 中長期的には、地域交通に対する“味方”が増えたことで、地域発の課題解決に向けた新たな動きが生じたり、地域交通分野と観光分野との連携がより円滑に進展することが見込まれる。

(地域全体に及ぶ効果)

- 自分たちの身近な地域課題（今回は観光分野に絞り、「交通整理」＝案内）を設定し、地域交通が役立つという成功体験を通すことで、交通も含めた地域課題解決に対する「自己効力感」と「知見」を有した人材（＝地域交通分野から見れば“味方”）が、各地域に広がる（今回の事業では、弘前・黒石・五所川原の各管内にて10～30名を想定）。

(補助事業実施後の予定)

- 本事業で作成した教材は、次年度以降も参加者の各現場で継続的に活用・更新ができるようデータ配布を予定している。本事業での知見やスキルが参加者の各現場で継承され、自走するように、必要な場合は、当社で継続実施しているモビリティ・マネジメント事業の一環として適切にフォローする。
- 本事業で作成した教材は当社ホームページでも公開し、本事業に参加していない他分野の人材にも見てもらい、活用できるようにする。
- 今回は観光分野の人材を対象に行うが、例えば車以外で動ける方法を知りたい人に対する“交通整理”ができないという課題は福祉分野などの多分野において、同様に生じているものと考えられる。本事業の成果を踏まえて、異なる分野への横展開についても検討したいと考えている。

資金面

本事業で作成した教材の継続的な活用・更新は、各参加者の負担により実施。
その他必要経費が生じた場合は、当社で継続実施しているモビリティ・マネジメント事業の一環として、当社予算の範囲内で賄うこととする。